

様式1

令和4年度学校評価報告書  
渋谷区立松濤中学校

## 令和4年度 学校評価報告書

令和5年2月15日  
渋谷区立松濤中学校

**(1) 新たな学びの実現**

**【ア】 自己評価**

重点目標		①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ②ICT教育についての研修と推進 ③持続可能な開発目標 (SDGs) への取組 (シブヤ科) ④グローバル人材の育成			
評価指標		取組内容 (具体的に)	評価	成果	評価
①	アンケートにおいて、授業が分かりやすく自ら意欲的に学習活動ができたと回答した生徒が70%を上回る。	「学ぶ」こと自体に興味や関心がもてるように働きかけ、特に、5教科については、学習者用デジタル教科書を活用した授業を展開した。	A	12月の授業アンケートにおいて、90%近くの生徒が、「授業が分かりやすく意欲的に取り組むことができた」と回答した。日々の授業研究の成果と言える。	A
②	ICTを活用することで、生徒自らの理解度を把握し、自分に適した課題に取り組むことができる授業を実践する。	生徒がICTを自在に使いこなすことができるよう、授業中はもちろん、様々な学習場面で活用できるよう、指導方法を工夫した。	A	学習者用デジタル教科書を活用した授業改善を行い、使いたい機能を生徒自ら選択するなど家庭意欲の向上がみられ、主体的に学習する姿勢が身に付いた。	A
③	答えのない課題を追究することで、自ら進んで最適解を求めようとする生徒を育成する。	「シブヤ科」において、多くの情報から何が必要で大切かを判断し、他者と協働しながら問題を解決し、新たな解決策や価値を生み出すことができるよう授業を展開した。	B	SDGsについて各学年で課題を設定し、「調べる」「体験する」「発信する」というプロセスのもと、協働的な学習を行い、自分事として未来を創造しようとする姿勢がみられた。	B
④	多様な文化や価値観に触れ、グローバルな舞台で活躍するために必要な広い視野と確かな国際感覚を養う。	English Camp、ミクロネシア国際交流事業をおして、コロナ禍におけるALTとのコミュニケーションや海外の生徒との協働学習を実践した。	A	コロナ禍において、対面で実現できなかった事業においてもより内容が充実し、多文化共生の精神の涵養と協働する力が身に付いた。	A

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

**【イ】 学校関係者評価**

取組に対する評価	成果に対する評価	学校関係者委員会の見解について
A	A	シブヤ科において、生徒の身近な課題から追究し成果がわかる指標があるとよい。

学校の自己評価は、A=適正である B=おおむね適正である C=適正ではない

**(2) 安心・安全に挑戦できる環境**

**【ア】 自己評価**

重点目標		①いじめを許さない学校づくり ②インクルーシブ教育の推進 ③豊かな情操と規範意識の育成 ④生徒の成長と人権教育の推進			
評価指標		取組内容（具体的に）	評価	成果	評価
①	いじめ未然防止のために、多様性を認め合う態度を育成するとともに、誰にでも相談できる環境を整備する。	いじめに関する授業を校内で共通した授業を展開するとともに、些細な事案でも情報共有して、組織的に対応するよう努めた。	A	全教員が小さなトラブルにも丁寧に対応し、積極的にいじめを認知した。80%近くのご家庭が「安心して学習に取り組むことができている」と回答した。	A
②	教育相談委員会において、必要な配慮を講じながら、他の生徒と共に学ぶことができる環境を整備する。	読むことに困難がある生徒に、定期考査にルビふりしたものを用意したり、タブレット端末で板書を撮影したりするなど、必要な配慮を講じた。	B	一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に繋げることができた。平等な学び合いのために更なる環境整備を進めていく。	B
③	道徳科の授業や様々な体験活動をとおして、人と関わる力や規範意識などを身に付け、思いやりの心を育む。	担任や学年の教員が組織的に道徳の授業に関わり、課題について話し合いをとおして、解決策や合意形成、納得解を得られる授業を展開した。	B	授業の中で多様な考えと出会い、交流することで、自分の感じ方や考え方を明確にすることができた。今後は保護者や地域との連携の在り方について考え、具体化を図る。	B
④	学校全体として人権尊重の視点に立った学校づくりを組織的かつ効果的に推進する。	教職員による厳しさと優しさを兼ね備えた指導のもと、すべての教職員の意欲的な参画と生徒の主体的な学級活動を促進し、望ましい人間関係を形成した。	A	学校のきまりの見直しの過程について、生徒自身が参画し、積極的に見直すことができた。今後も生徒が健全な学校生活を送り、よりよく成長できるよう実践をする。	A

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

**【イ】 学校関係者評価**

取組に対する評価	成果に対する評価	学校関係者委員会の見解について
A	A	学校のきまりを自分事として見直し、そのきまりを守ろうとする取組はよい。

学校の自己評価は、A=適正である B=おおむね適正である C=適正ではない

**(3) 校務DX (働き方改革)**

**【ア】 自己評価**

重点目標		①校務 ICT 化の推進による教職員の負担軽減 ②学校業務の適正化と意識改革 ③スクールサポートスタッフの活用			
評価指標		取組内容 (具体的に)	評価	成果	評価
①	アプリを活用した学校だよりの配信などを充実し、印刷業務等を軽減することで、生徒指導や教科準備などの時間を確保する。	学校、区、PTA からのお知らせは原則、 <b>Home&amp;School</b> を使って配信した。また、校内の連絡事項も <b>Teams</b> を活用したデータ配信を徹底した。	A	アンケートの集計は ICT を活用することで負担軽減につながった。また、アプリによる欠席連絡が定着し、勤務時間前の電話対応が軽減された。学校からの配信を確実に全員受信してらうための周知と協力を、継続的に行う。	A
②	業務改善の推進と、次世代の学校づくりは、両輪として一体的に推進する。	毎週水曜日は定時退勤の日と設定した。また、諸会議は設定した時間を超えないように、生徒の清掃活動や下校指導の方法を見直した。	A	毎週水曜日の定時退勤が普遍化することが時間の意識につながり、他の曜日においても業務内容にかかわらず、退勤時間が早まった。さらに職務内容の見直しとともに組織的な対応により、負担軽減を目指す。	B
③	印刷業務や行事準備など教員でなくても可能な業務をスクールサポートスタッフが率先してできる環境をつくる。	スタッフが率先して教員業務が軽減するよう努めてくれた。また、スタッフ自らすすんで教員へ働きかけることが増え、負担軽減は拡充した。	A	スタッフの運用によって確実に教職員の負担軽減につながっている。ただし、教員が休憩時間に適切な休憩が取得できるようスタッフの増員や勤務時間の拡充を希望する。	B

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

**【イ】 学校関係者評価**

取組に対する評価	成果に対する評価	学校関係者委員会の見解について
A	A	ICT の活用により、一層の負担軽減を期待したい。

学校の自己評価は、A=適正である B=おおむね適正である C=適正ではない

**(4) 家庭・地域との協働**

**【ア】 自己評価**

重点目標		①学校運営協議会（SAMS 協議会）との連携と協働 ②保護者との連携強化 ③社会に開かれた教育課程の実現			
評価指標		取組内容（具体的に）	評価	成果	評価
①	学校運営協議会では、学校や生徒がどのような課題を抱えているかなどの実態を共有し、適切な情報発信に努め、地域とともにある学校づくりを目指す。	委員は学校への具体的な支援を優先に考え、適時適切に意見をいただいた。学校もそれに応えるべく1つ1つの事案について共有し、情報発信に努めた。	A	対面による協議会を重ね、具体的な支援をいただきながら着実に前進し、連携を深めることができた。学校の課題や現状にも傾聴し、協働しながら学校運営を図ることができた。	A
②	学校・学年通信やホームページ等を活用して、適時に適切な教育活動に関する情報発信に努める。	学校だよりや学年通信などを活用して生徒の功績を報告した。アンケート機能を活用して保護者からコメントを入力してもらうことで、日頃から保護者との連携を強化し、良好な関係づくりに努めた。	A	定期的な配信を通して、情報共有ができ、教育活動への理解が得られた。学年通信の返信コメントが増加し、さらなる連携を深めることができた。その結果、学習や行事等において、学校と家庭との在り方や協働しようとする姿がみられた。	B
③	「未来の渋谷」の創り手となるために必要な資質・能力を育むために、未来の学校の果たす役割やその姿を共通理解する。	夏季研修会として熟議を予定していたが、感染症予防のため実施は見送った。熟議以外の場面で簡単な情報共有の時間を設定し、意見交換を継続した。	B	生徒会と委員が交流することで、生徒の生の声を委員に届けることができた。地域社会との課題と向き合い、協働した学校運営を構築するためには、地域学校協働本部との連携をさらに強化するとともに、Shoto Hands Junior の運営を活性化させたい。	B

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

**【イ】 学校関係者評価**

取組に対する評価	成果に対する評価	学校関係者委員会の見解について
A	A	校舎移転前に地域に根差した取組を一層充実させる必要がある。

学校の自己評価は、A=適正である B=おおむね適正である C=適正ではない

**(5) 特色ある教育活動**

**【ア】 自己評価**

重点目標		①英語教育重点校としての取組 ②渋谷区研究指定校としての取組 ③ICTを活用した生徒会・委員会活動の充実 ④ポジティブで積極的なデジタルの学びの推進			
評価指標		取組内容（具体的に）	評価	成果	評価
①	英検 IBA の結果が、第 2、3 学年については「英検 3 級程度以上」、第 1 学年については「英検 4 級程度以上」が、70%を上回る。	4 人の ALT が全員交代するという状況下で、全校をあげて英語教育重点校としての役割を確認し、取組んだ。英語活動の楽しさを改めて追究し、実践を積んだ。	B	英検 IBA について、第 3 学年 91%、第 2 学年 73%（3 級程度以上）、第 1 学年 79%（4 級程度以上）に達成した。日々の英語教育の結果と言える。	A
②	研究テーマを「学びの意義を理解し、自ら学び続ける生徒の育成」と設定し、学習をとおして自己の成長を実感する自己有用感をもたせる。	学習者用デジタル教科書をプラットフォームとして、多様なデジタル教材を関連付けた。社会とのつながりを意識させた「シブヤ科」を中心に、学び続けることで自分の考えを深め、変容させることができる授業を展開した。	B	情報の共有等を通して、生徒が互いの考えを瞬時に知り意見交換するなど、協働的な学びが促進された。また、自分の考えを発表したり、記述したりすることが苦手な生徒にとっても、意欲的に学習する姿がみられた。	B
③	授業以外の場面でもタブレット端末を文房具のように使いこなし、主体的に ICT 機器を活用できる生徒の育成を目指す。	いつでもタブレット端末を活用できるように環境を整備し、「教員主体」の活用から生徒自身で活用する場面が増えるよう取組んだ。	B	授業では協働的・対話的な学びにタブレット端末を用いることができた。授業以外の特別活動の場面においても、自発的に動画を作成し、Teams 等で共有するなどタブレット端末を自在に活用することができた。	B
④	デジタル世界における生活や学習について理解し、安全で合理的・倫理的な方法で行動し、規範となる生徒を育成する。	いたずらや逸脱行為を放置せず即応することを基本とし、教科等でデジタルシティズンシップの要素を与えることで、協働や共有を円滑に進めた。	B	事実と根拠を常に確かめ、他者への配慮を忘れずに、自分の責任を考慮することができるよう、対話や議論を通して様々な視点をもたせる教育活動を一層推進する。	B

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

**【イ】 学校関係者評価**

取組に対する評価	成果に対する評価	学校関係者委員会の見解について
A	A	規範意識を高めると同時にデジタル市民の育成を保護者、地域と協働で行うことが大切である。

A 学校の自己評価は、A=適正である B=おおむね適正である C=適正ではない